

# 第86期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

## ■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
  - 定時株主総会 3月31日
  - 期末配当金
  - 中間配当金 9月30日  
(中間配当を実施する場合)
  - その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
  - 特別口座の口座管理機関
  - 同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL [http://www.tok.co.jp/company/public\\_notice.html](http://www.tok.co.jp/company/public_notice.html)
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

## 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

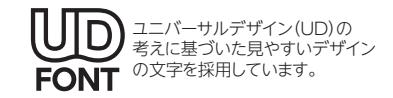
### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定（注）		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.muig.jp/daikou/">http://www.tr.muig.jp/daikou/</a>
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

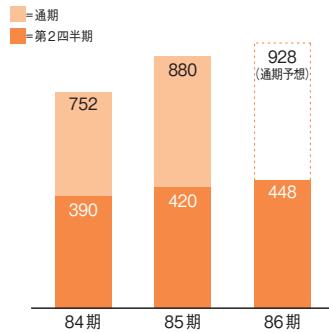




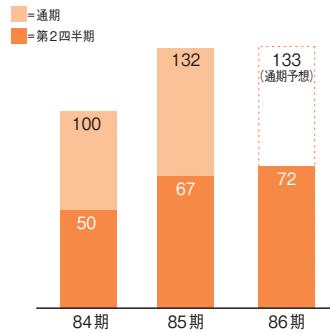
第86期  
第2四半期の  
ポイント

- ポイント① エレクトロニクス機能材料はアジア・北米地域を中心に、高純度化学薬品はアジア地域を中心に好調に推移したため、売上・利益ともに前年同期を上回りました。
- ポイント② 当期の中間配当金は1株あたり30円の普通配当に創立75周年記念配当の2円を加え、1株当たり32円としています。

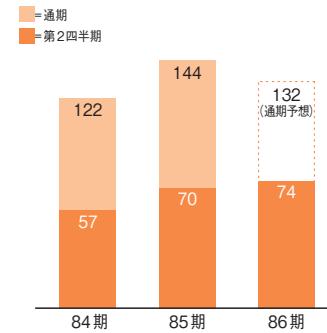
● 売上高 (単位: 億円)



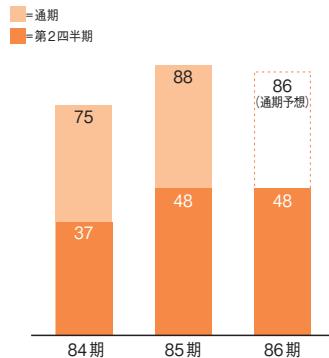
● 営業利益 (単位: 億円)



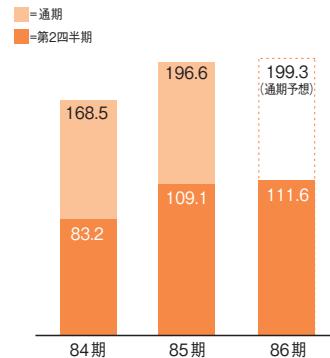
● 経常利益 (単位: 億円)



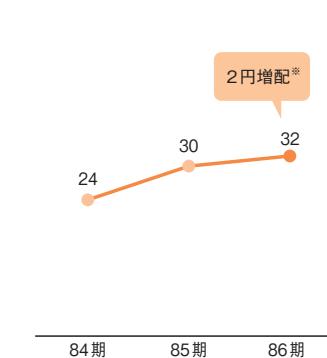
● 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



● 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



● 中間配当金の推移 (単位: 円)



(注)「企業結合に関する会計基準」等を当期より適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※86期中間配当金には創立75周年記念配当2円が含まれています。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第86期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の業績および当社グループにおける今後の取り組みにおきましてご報告申し上げます。

取締役社長

阿久津郁夫

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界は、パソコンの販売不振の影響はあったものの、スマートフォン端末の堅調な需要に支えられ、半導体市場は総じて好調に推移しました。

このような情勢の下、本事業年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。

引き続き過去最高益の更新を目指し、高付加価値製品の売上拡大や新規事業の早期上市に向けた取り組みを加速してまいります。

当社グループの業績面におきましては、装置事業が三次元実装市場の本格的な立ち上がりの遅れから苦戦を強いられていますが、材料事業はスマートフォン端末の需要に支えられ、エレクトロニクス機能材料はアジア・北米地域を中心に、高純度化学薬品はアジア地域を中心に出荷数量を伸ばすとともに、円安による収益押し上げ効果もあり、売上高、利益ともに前年同期を上回ることができました。

また、当社は本年10月25日に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様のご支援、ご協力の賜物であり深く感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様に対して感謝の意を表し、そのご厚誼にお応えするため、当期の中間配当金は30円の普通配当に創立75周年記念配当の2円を加え、1株当たり32円とさせていただきます。

今後も、株主の皆様のご期待に応えられるようグループ一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。





## Q 第86期第2四半期の業績と取り組みについて

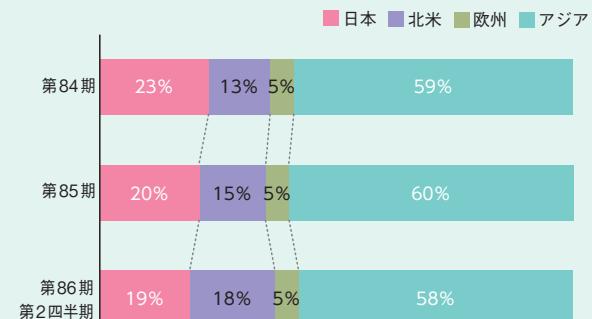
当第2四半期は、装置事業は今後の主力製品と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」での積極的な取り組みを行った結果、アジア地域を中心に新規受注を獲得することができました。しかしながら、同市場の本格的な立ち上がりは依然として遅れており、売上は前年同期を下回りました。

一方、材料事業は半導体製造の先端プロセスで需要が拡大しているArF（フッ化アルゴン）液浸フォトレジストなどの高付加価値製品がアジア・北米地域で好調に推移したほか、半導体チップを組み立てる後工程で使用されるBUMP（バンプ）用レジスト、センサー類など幅広い用途で使用されるMEMS（メムス）用レジスト

といった成長が期待される高密度実装材料においても、アジア・北米地域を中心に売上を伸ばすことができました。また、高純度化学薬品もアジア地域における需要拡大を背景に売上は好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比6.5%増の448億5百万円となりました。

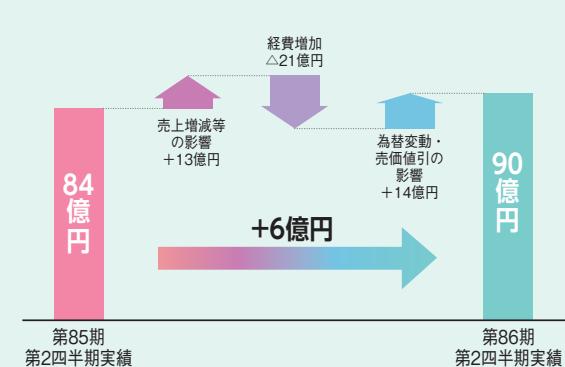
利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加に伴うプロダクトミックスの改善に加え、円安による収益押し上げ効果もあり営業利益は72億71百万円（同8.4%増）、経常利益は74億41百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては48億98百万円（同0.1%増）となりました。

### ● 半導体用フォトレジストの地域別売上構成



※ 第84期は、韓国子会社の稼働による販路変更を考慮した実勢ベースの数値を使用しています。

### ● 営業利益の増減内訳（材料事業）



## Q 第86期通期の見通しについて

今後のエレクトロニクス業界は、パソコン需要の継続的な落ち込みに加え、液晶ディスプレイ市場における需要低迷が懸念されています。

このような状況の下、通期の売上高におきましては、材料事業は、液晶ディスプレイ市場の景況感悪化により液晶ディスプレイ用フォトレジストのアジア地域における出荷数量の減少、高密度実装材料の北米地域向け製品の出荷開始が想定より遅れることが予想されますが半導体用フォトレジストが堅調に推移するため、前期比では増加を見込んでいます。また、装置事業も同様に期初計画には届かないものの、三次元実装向けの装置の売上増加を見込んでいます。

営業利益におきましては、材料事業では半導体用フォトレジストの最先端製品や高密度実装材料、高純度化学

薬品での増加が見込まれるものの、最先端分野である10nm以降の採用獲得を見据えた設備投資や減価償却費などの増加により、前期と同水準を見込んでいます。また、装置事業は、三次元実装向けの装置および材料の売上増加に伴い、黒字化を見込んでいます。

通期業績予想におきましては、売上高は期初計画から39億円減少の928億円（同5.4%増）、営業利益は133億円（同0.4%増）を予定しています。また、経常利益におきましては、海外子会社において為替差損による営業外損失が発生しているなどの影響により、期初計画から6億円減少の132億円（同8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、期初計画から4億円減少の86億円（同2.5%減）を見込んでいます。

### ● 研究開発費／設備投資額



### ● 第86期通期の見通し

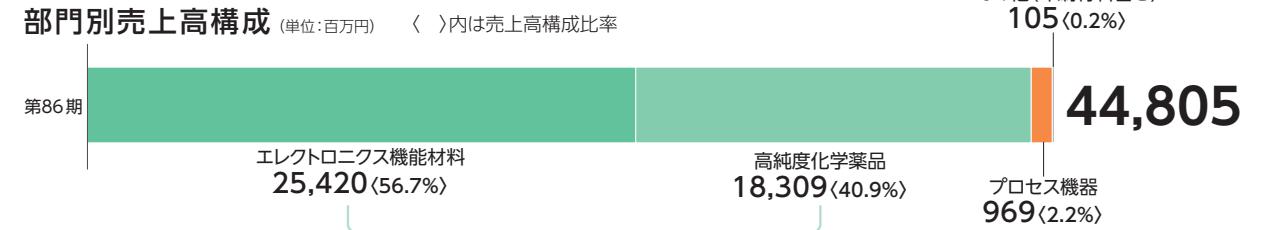
	金額	前期比
売上高	928	5.4% 増
営業利益	133	0.4% 増
経常利益	132	8.6% 減
親会社株主に帰属する当期純利益	86	2.5% 減



## 材料事業は前年同期を上回りましたが、装置事業は前年同期を下回りました。

材料事業は、エレクトロニクス機能材料において半導体用フォトレジストの最先端製品や高密度実装材料が引き続き好調に推移したほか、高純度化学薬品におきましても、海外における需要拡大を背景に好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

一方装置事業は、三次元実装市場の本格的な立ち上がりの遅延などにより、前年同期を下回りました。この結果、材料事業の売上高は、438億35百万円（前年同期比8.1%増）、内部取引を除いた装置事業の売上高は、9億69百万円（同35.3%減）となりました。



### 材料事業

#### エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト



売上高 **25,420**百万円

前年同期比5.4%増

半導体用フォトレジストは、引き続きアジア・北米地域向けを中心に最先端製品の出荷数量が増加し、前年同期を上回りました。また、高密度実装材料はアジア・北米地域を中心に出荷数量が飛躍的に増加し、前年同期を大幅に上回りました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、高精細ディスプレイ用製品および汎用製品ともに需要環境の変化の影響を受け低調に推移し、前年同期を下回りました。

#### 高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品



売上高 **18,309**百万円

前年同期比12.3%増

半導体用フォトレジスト付属薬品は、アジア地域における需要拡大を背景に好調に推移したため、前年同期を上回りました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品は前年同期と同水準で推移しました。

### 装置事業

#### プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 ウエハ貼付装置「TWMシリーズ」



売上高 **969**百万円

前年同期比35.3%減

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、アジア地域を中心に新規受注を獲得したものの、三次元実装市場の本格的な立ち上がりは依然として遅延しており、前年同期を下回りました。



連結損益計算書の概要

損益の状況

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高 <b>PICK UP ①</b>	44,805	42,057
売上原価	27,140	25,745
売上総利益	17,664	16,311
販売費及び一般管理費	10,393	9,604
営業利益 <b>PICK UP ②</b>	7,271	6,707
営業外収益	413	543
営業外費用	242	170
経常利益	7,441	7,080
特別利益	2	622
特別損失	60	37
税金等調整前四半期純利益	7,384	7,665
法人税、住民税及び事業税	1,891	2,060
法人税等調整額	342	410
四半期純利益	5,150	5,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,898	4,895

(注) 「企業結合に関する会計基準」等を当期より適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

**PICK UP**

①売上高

材料事業は、半導体用フォトレジストや高密度実装材料、高純度化学薬品が好調に推移したため、前年同期を上回りました。

②営業利益

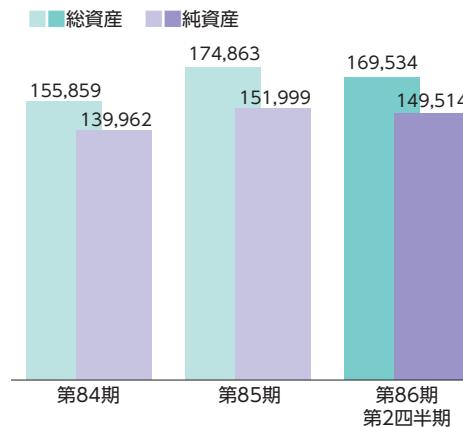
材料事業での高付加価値製品が好調に推移したのに加え、円安による収益押し上げ効果もあり、最高益を更新しました。

●連結貸借対照表の概要

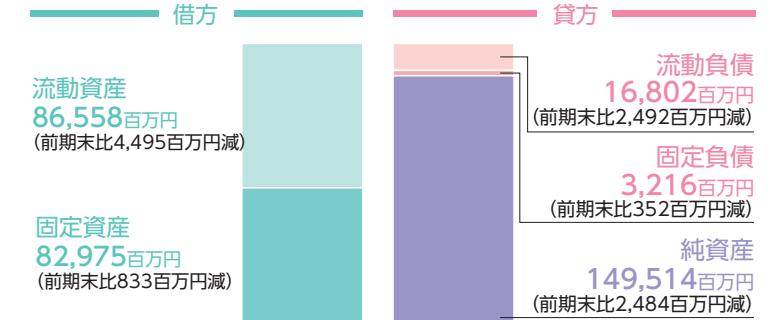
資産の状況

自己資本比率 **85.2%**

総資産・純資産の推移 (単位：百万円)



▶第86期 (平成27年9月30日現在)



資産の部

- ・装置の検収終了に伴う受取手形及び売掛金の減少
- ・有形固定資産の減価償却等による減少

負債・純資産の部

- ・支払手形及び買掛金の減少
- ・自己株消却による自己株式の減少

●連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは増加

税金等調整前四半期純利益や売上債権の増加による増加。

投資活動によるキャッシュ・フローは減少

有形固定資産の取得や長期性預金の預入による減少。

財務活動によるキャッシュ・フローは減少

配当金の支払いや自己株式の取得による減少。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774	7,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,093	△4,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,633	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	△333
現金及び現金同等物の増減額	△4,729	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	39,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,836	40,925

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。



## より良い信頼関係の構築に向けて

当社グループの事業内容や強み、企業価値向上に向けた施策をわかりやすくお伝えし、一人でも多くの皆様にご興味をお持ちいただけますよう、様々な活動を行っています。

### 日経CNBC「ザ・リーダーズ」に出演

8月6日(木)、13日(木)と日経CNBC(マーケット・経済専門チャンネル)のビジネス情報番組「ザ・リーダーズ」に、代表取締役社長の阿久津が出演し、事業内容や今後の成長戦略についてご説明いたしました。当日に放送された番組はホームページより、ご覧いただけます。

番組の内容はこちらから  
<http://www.tok.co.jp/ir/movie-appearance/20151006>



### 個人投資家の皆様に向けて

個人投資家の皆様と直接ふれあい、当社グループの事業内容や事業方針、今後の動向をより深く知っていただくため、IRカンファレンスへの出展のほかに「個人投資家向け会社説明会」を日本各地で開催しています。当期は東京、大阪、広島の3都市にて開催し、いずれの説明会も大勢の方々にご参加いただきました。なお、広島で行いました説明会の模様はホームページよりご覧いただけます。

今後も継続して開催してまいりますので、是非ともご参加ください。  
 ※開催日や開催地につきましては、当社ホームページにて随時ご案内いたします。

説明会の模様はこちらから  
<http://www.tok.co.jp/ir/movie-appearance/151016>



今後も事業内容や経営戦略をご理解いただくとともに、より良い信頼関係を構築すべく、株主の皆様と双方向のコミュニケーションをはかり、企業価値向上に努めてまいります。



### 株式の状況

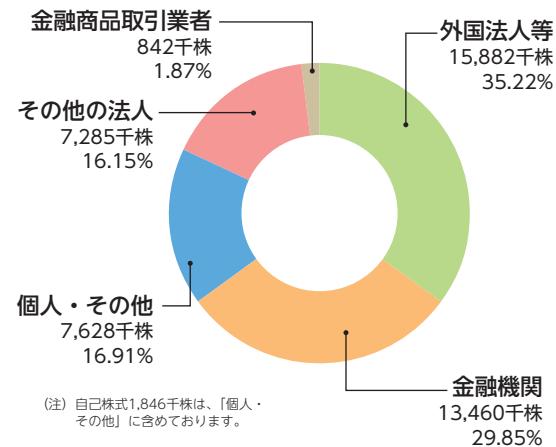
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	45,100,000株 (自己株式1,846,512株を含む)
株主数	6,346名

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,694	3.92
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,494	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,398	3.23
CBNY-EDGEPOINT GLOBAL PORTFOLIO	1,267	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.79
株式会社横浜銀行	1,026	2.37
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.21
MSIP CLIENT SECURITIES	898	2.08

(注) 1 当社は、自己株式を1,846千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(43,253,488株)を基準に算出しております。

### 所有者別株式分布状況



### 会社概要

社名 東京応化工業株式会社  
 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.  
 設立 昭和15年10月25日  
 資本金 14,640,448,000円  
 従業員数 1,557名 (連結)  
 (当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く)  
 〒211-0012  
 神奈川県川崎市中原区中丸子150番地  
 電話044 (435) 3000 (代表)

### 役員

#### 取締役および監査役

役職	氏名
代表取締役社長	阿久津 郁夫
取締役	岩崎 光文
取締役	岩野 博司
取締役	佐藤 晴国
取締役	水木 國信
取締役	徳本 弘典
取締役	栗本 口典
取締役	関田 澤賢
常務取締役	田中 保誠
監査役	新米 克広
監査役	新米 田一
監査役	新米 藤巳

(注) 1 取締役栗本弘典氏および関田典氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役新保誠一、監査役米田茂巳および監査役藤志広志の各氏は、社外監査役であります。

#### 執行役員

※執行役員社長	阿久津 郁夫	夫
※専務執行役員 営業本部長	岩崎 光文	文
※専務執行役員 経理本部長	柴崎 洋一	一
※専務執行役員 経営企画室長	萩原 嘉博	博
※執行役員 新事業開発室長	駒野 博司	司
※執行役員 開発本部長	佐藤 晴国	国
※執行役員 総務本部長	水木 國信	信
※執行役員 材料事業本部長	徳本 口典	典
執行役員 営業本部副本部長	柴田 一	一
執行役員 プロセス機器事業本部長	藤下 俊	俊
執行役員 TOK先端材料株式会社代表理事副社長	張 敬一	一
執行役員 営業本部副本部長	山田 敬一	一
執行役員 開発本部副本部長	佐藤 浩一	一
執行役員 台湾東應化股份有限公司董事長兼總經理	入野 裕一	一
執行役員 材料事業本部副本部長	村上 昭	昭
執行役員 新事業開発室副室長	種市 順	順

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。